

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 F F R I
【英訳名】	F F R I , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷓飼 裕司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号 東急不動産恵比寿ビル4階
【電話番号】	03-6277-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 田中 重樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号 東急不動産恵比寿ビル4階
【電話番号】	03-6277-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 田中 重樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期累計期間	第9期 第1四半期累計期間	第8期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	164,778	138,734	876,610
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,630	54,014	241,767
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	21,065	41,173	171,451
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	125,800	256,363	252,463
発行済株式総数 (株)	1,704,000	7,653,600	7,575,600
純資産額 (千円)	489,810	860,149	893,522
総資産額 (千円)	1,023,670	1,402,149	1,452,146
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	3.09	5.39	23.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	21.97
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	61.3	61.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した投資利益については、当社は関連会社がないため記載していません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載していません。
5. 当社は、平成26年6月11日付で普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第8期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
7. 当社は、平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第8期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
8. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じて改善傾向にある他、雇用情勢においても改善傾向にあり、個人消費についても持ち直しの兆しがみられております。

サイバー・セキュリティ業界においては、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が情報システムを取巻く脅威をまとめた「2015年版 情報セキュリティ10大脅威」で、引き続き標的型攻撃による謀報活動の注意喚起がなされる他、2014年版では第5位で紹介されていたオンラインバンキングからの不正送金が今年の2015年版では第1位となっており、脅威が拡大していることがうかがわれます。

このような中、政府においてはサイバー脅威の現状を踏まえ、NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）の機能強化や世界最先端IT国家創造宣言でサイバー・セキュリティ対策の強化を含む改定を閣議決定するなど動きが活発化しております。

このような環境の中、当第1四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおきましては、法人向けでは昨今のサイバー・セキュリティに対するユーザーの関心の高まりを背景に、法人PC向けの「FFR yarai」を中心に販売が順調に推移しました。個人向けではAndroidモバイル端末向け「FFRI安心アプリチェッカー」の販売代理店である㈱ティーガイアの全直営店において取扱い体制が整い、販売が順調に推移しました。また、2015年4月にリリースした「FFRI プロアクティブ セキュリティ」は、当第1四半期累計期間において販売促進活動の準備を進めました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は129,909千円（前年同四半期比15.6%減）となりました。なお、前年同四半期比で減収となりましたが、これは前年同四半期においてゲートウェイセキュリティ製品の譲渡売上54,000千円を計上した影響であり、これを除いた場合の前年同四半期のセキュリティ・プロダクトの売上高は99,964千円となり、当第1四半期累計期間の業績は順調に推移しております。

セキュリティ・サービスにおきましては、セキュリティ調査・分析・研究等、PrimeAnalysis及びAndroid端末セキュリティ分析サービスを中心に計画どおりに進捗しました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は8,825千円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

また、当社は業容拡大に伴い当第1四半期累計期間において技術部門の人員を中心に採用を行った結果、前期末に比べて13名増加し、65名となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高138,734千円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失54,052千円（前年同四半期は営業利益33,723千円）、経常損失54,014千円（前年同四半期は経常利益31,630千円）、四半期純損失41,173千円（前年同四半期は四半期純利益21,065千円）となりました。

なお、現在において当社の事業の対象は企業や官公庁を中心としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の法人向けの売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期会計期間末における流動資産は1,285,735千円となり、前事業年度末に比べ52,320千円減少いたしました。この主な増加要因は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加204,694千円、繰延税金資産の増加12,973千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少270,801千円等であります。固定資産は116,414千円となり、前事業年度末に比べ2,323千円増加いたしました。この主な増加要因は、敷金差入保証金の増加等による投資その他の資産の増加1,785千円等であります。

以上の結果、総資産は1,402,149千円となり、前事業年度末に比べ49,996千円減少いたしました。

(負債)

当第 1 四半期会計期間末における流動負債は370,887千円となり、前事業年度末に比べ14,179千円減少いたしました。この主な増加要因は、製品売上の増加による前受収益の増加83,190千円等であり、主な減少要因は、法人税等及び未払消費税等の支払いによる未払法人税等及び未払消費税等の減少74,183千円、未払金の減少25,507千円等であります。固定負債は171,112千円となり、前事業年度末に比べ2,443千円減少いたしました。この主な減少要因は、長期前受収益の減少2,471千円等であります。

以上の結果、負債合計は542,000千円となり、前事業年度末に比べ16,623千円減少いたしました。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産は860,149千円となり、前事業年度末に比べ33,373千円減少いたしました。この主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少41,173千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期累計期間における研究開発費の金額は、27,971千円であります。

なお、当第 1 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,653,600	7,724,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,653,600	7,724,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)1.	78,000	7,653,600	3,900	256,363	3,900	231,363

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が70,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,954千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,572,700	75,727	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	7,575,600	-	-
総株主の議決権	-	75,727	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,382	1,237,077
売掛金	285,421	14,619
製品	-	388
仕掛品	-	203
前払費用	14,490	15,198
繰延税金資産	5,273	18,246
その他	487	-
流動資産合計	1,338,055	1,285,735
固定資産		
有形固定資産	19,624	20,051
無形固定資産	60,128	60,239
投資その他の資産	34,338	36,123
固定資産合計	114,090	116,414
資産合計	1,452,146	1,402,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,555	1,183
未払金	48,649	23,141
未払費用	3,557	5,059
未払法人税等	48,619	516
未払消費税等	31,250	5,170
預り金	4,288	5,480
前受収益	247,145	330,336
流動負債合計	385,067	370,887
固定負債		
資産除去債務	9,146	9,174
長期前受収益	164,410	161,938
固定負債合計	173,556	171,112
負債合計	558,623	542,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,463	256,363
資本剰余金	227,463	231,363
利益剰余金	413,595	372,422
株主資本合計	893,522	860,149
純資産合計	893,522	860,149
負債純資産合計	1,452,146	1,402,149

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	164,778	138,734
売上原価	34,670	32,480
売上総利益	130,107	106,254
販売費及び一般管理費	96,383	160,306
営業利益又は営業損失 ()	33,723	54,052
営業外収益		
受取手数料	25	37
その他	1	-
営業外収益合計	27	37
営業外費用		
支払利息	8	-
株式公開費用	2,112	-
営業外費用合計	2,120	-
経常利益又は経常損失 ()	31,630	54,014
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	31,630	54,014
法人税等	10,565	12,840
四半期純利益又は四半期純損失 ()	21,065	41,173

【注記事項】

(四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社の事業は、企業や官公庁を対象としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	5,740千円	7,464千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3.09円	5.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	21,065	41,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()(千円)	21,065	41,173
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,000	7,642,840

- (注) 1. 当社は、平成26年6月11日付で普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社 F F R I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎藤 昇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 F F R I の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 F F R I の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。